

インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)

投資環境の3つの変化が
MLPの価格上昇の追い風に



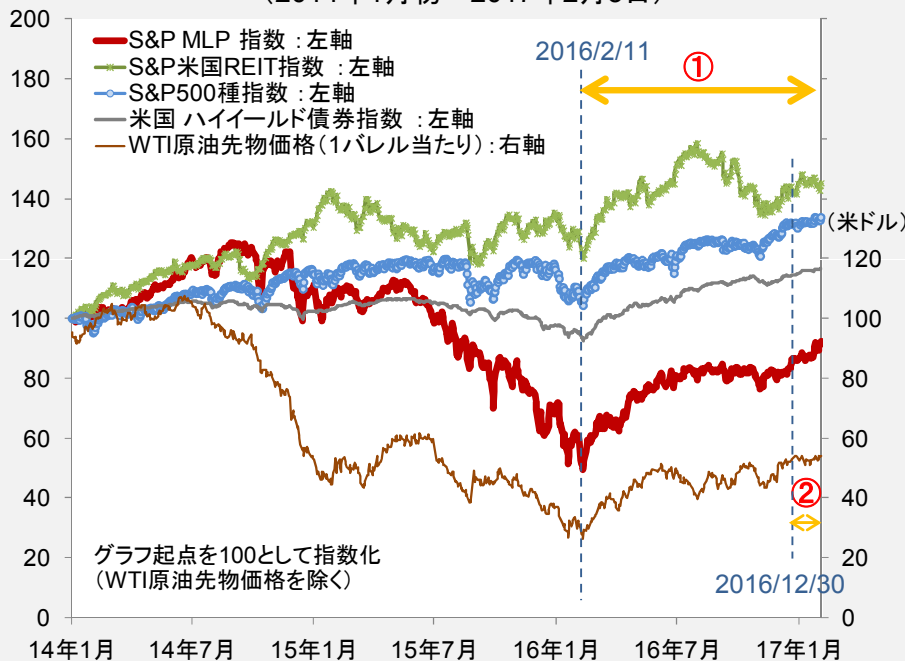
本レポートでは、足元の市場動向と投資環境などについてご紹介いたします。

マーケットの
動き

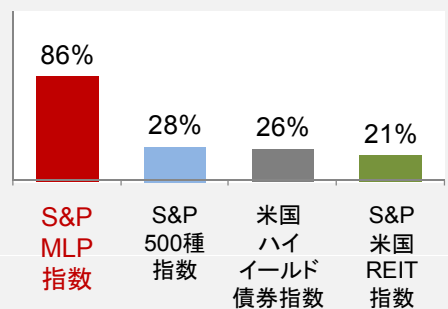
MLPは2016年2月以降、
米国株式を上回る、好調なパフォーマンスを示す

- MLPの好調なパフォーマンスが続いています。
- これは、①原油価格が上昇傾向となっていること、②米国の景気拡大期待が高まっていること、③トランプ新政権によるエネルギー政策への期待が広がっていること、などが背景と考えられます。

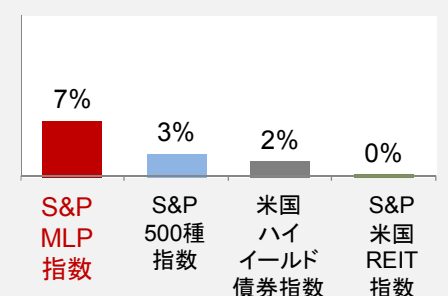
MLP指数と主な関連指数(米ドルベース/トータルリターン)の推移
(2014年1月初～2017年2月3日)



騰落率比較【①の期間】
(2016年2月11日～2017年2月3日)



騰落率比較【②の期間】
(2016年12月30日～2017年2月3日)



米国ハイイールド債券指数はBofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスター II・インデックスを使用。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

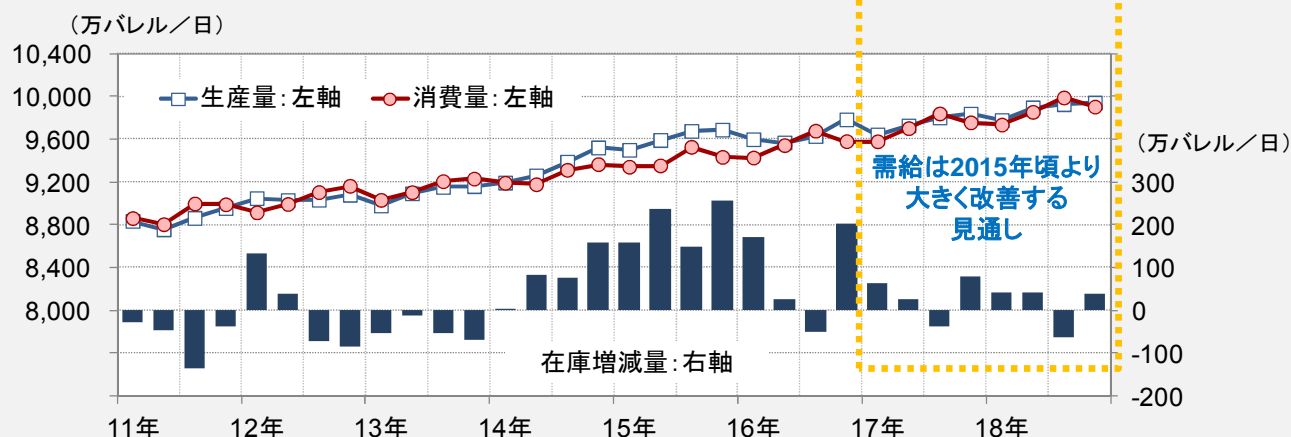
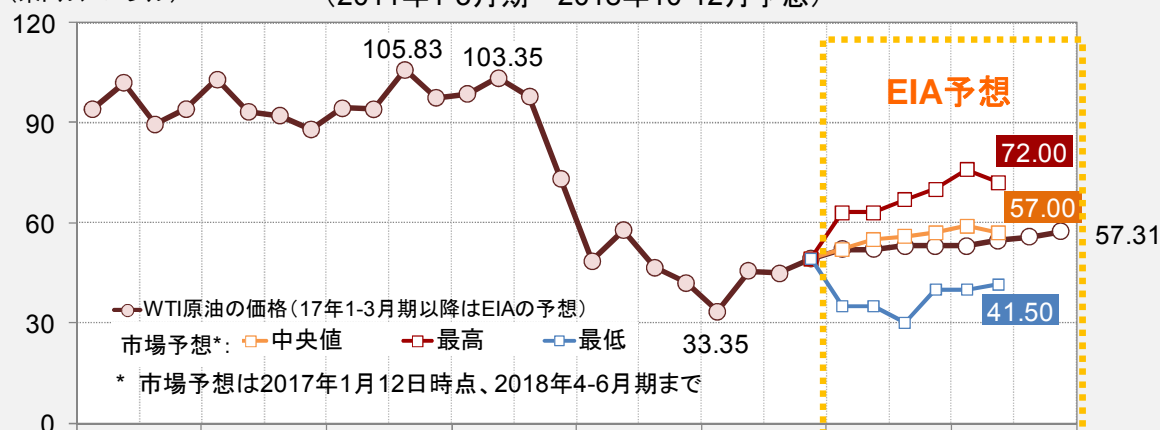
① 原油価格
について

OPEC・非OPECによる協調減産合意が 原油価格の上昇を後押し

- 2016年12月10日、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国は、2001年以来となる原油の協調減産で合意しました。ロシアなどの非加盟国は日量55.8万バレルの減産を行ない、OPECが合意済みの分と合わせて、日量180万バレル弱の減産が2017年1月から6か月間実施されます。
- 原油価格は、2016年2月以降、需給改善期待を背景に、堅調な推移となっています。原油価格の安定感のある推移は、投資家心理の改善などを通じて、MLPのパフォーマンスを支える要因になっていると考えられます。
- 原油価格が上昇傾向に転じていることなどを背景に、米国では、テキサス州のパーミアン油田のような低コスト油田などで、シェールオイルの緩やかな増産が見込まれます。ただし、ほとんどのシェール関連企業が、過去数年間、過剰生産によって採算が釣り合わない状況を経験していることから、足元では、過剰生産に再び陥ることがないよう、生産の規律を保っているとみられます。

原油の世界需給および平均価格の推移

(米ドル/バレル) (2011年1-3月期～2018年10-12月予想)



EIA(米エネルギー情報局)のデータ(2017年1月10日発表分)などをもとに日興アセットマネジメントが作成

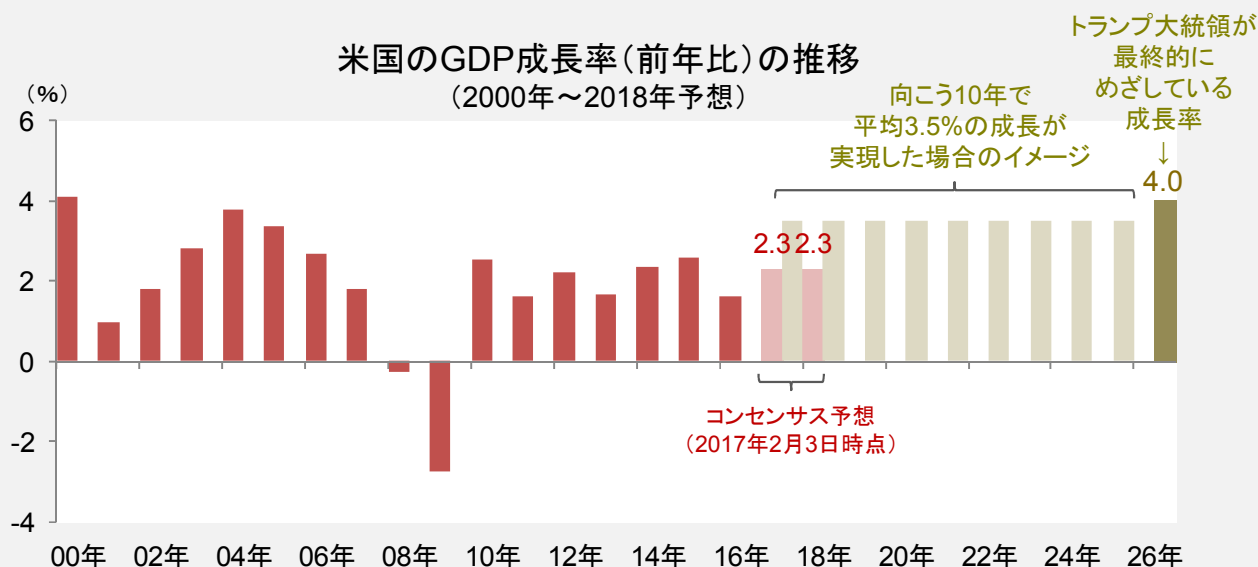
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

② 米国景気について

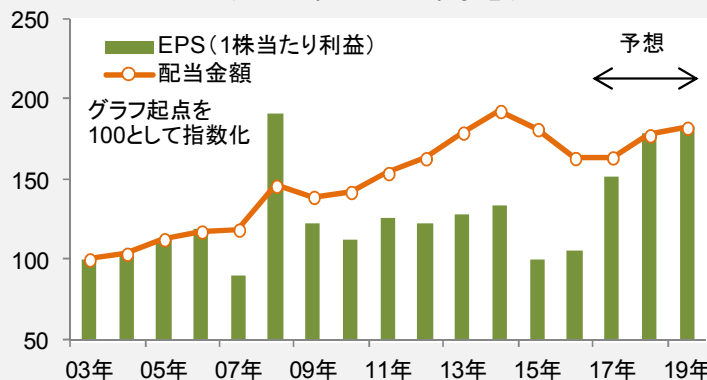
足元で緩やかな拡大基調にある米国経済は トランプ新政権のもとで4%の成長をめざす

- 米国景気は緩やかな拡大基調を続けています。トランプ氏は、大統領選挙の際の公約で「向こう10年で平均3.5%成長（最終的には経済成長率を現在のおよそ倍の4%に引き上げ）、2,500万人の雇用創出」を掲げました。同氏の政策には米国の好景気を予期させる面があり、米国だけでなく、世界の経済への好影響にも期待がかかります。
- トランプ新政権への期待を背景に、米国株式市場は、堅調な推移を辿っており、NYダウ工業株30種平均は、2017年1月下旬に、史上初となる2万米ドル台に乗せました。足元では、トランプ大統領の保護主義的な姿勢が市場で嫌気される場面がみられるものの、今後、大型減税やインフラ投資の拡大などの財政政策が具体化し、景気拡大期待が一段と高まるようであれば、世界の投資資金が一層、米国に向かいやすくなるとみられ、企業の収益拡大期待などと相まって、MLPの価格上昇の追い風になると期待されます。



IMF(国際通貨基金)ほか、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

S&P MLP 指数の利益と分配金額の推移 (2003年～2019年予想)



※ 予想は2017年2月3日時点のコンセンサス予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

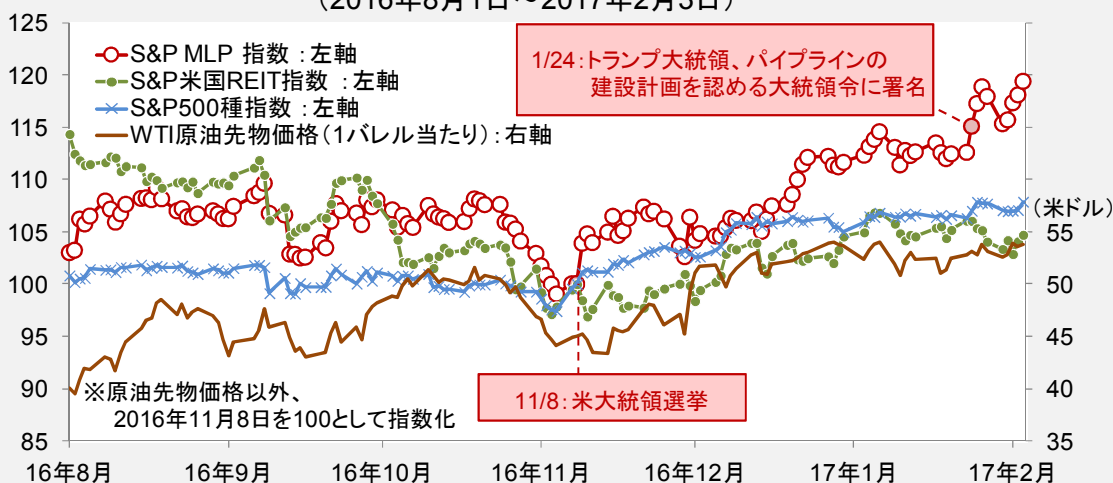
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

③ 米国の政策
について

トランプ大統領によるエネルギー政策の転換は MLPのビジネス環境にプラス

- 2016年11月の米大統領選挙において、シェールオイルや天然ガスなどのエネルギーについて規制緩和を公約のひとつとして掲げていたトランプ氏が勝利したことを受け、MLPは上昇基調となっています。
- 2017年1月24日には、トランプ大統領が、オバマ前大統領時代に、環境保護などの理由で建設を却下していた2つのパイプライン計画(キーストーンXLパイプラインとダコタ・アクセス・パイプライン)を認める大統領令に署名したことから、企業寄りの政策が推進されるとの期待感が拡がり、MLPの価格が大きく上昇する展開となりました。なお、トランプ新政権のもとでの新しいエネルギー政策は、規制緩和が中心であり、予算の手当ての必要がないとみられることなどから、比較的早期での実現が期待されます。
- 1月中旬以降、2016年10-12月期の決算発表が行なわれる中、堅調な伸びの配当を発表するMLPが相次いでいることも、足元でMLPのパフォーマンスを支える要因になっていると考えられます。

MLP指数と主な関連指数(米ドルベース/トータルリターン)の推移
(2016年8月1日~2017年2月3日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

S&P MLP 指数上位構成銘柄 (2017年1月31日現在)

	銘柄名	業種 (事業分類)	指数 構成比	配当伸び率 (前期比)	配当伸び率 (前年比)
1	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス 貯蔵・輸送 (川中)	14.8%	1.2%	5.1%
2	エナジー・トランスファー・パートナーズ		8.8%	0.0%	0.0%
3	マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ		7.6%	2.1%	8.9%
4	エナジー・トランスファー・エクイティ		6.7%	0.0%	0.0%
5	プレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン		5.1%	0.0%	-21.4%
6	MPLX		4.4%	1.0%	4.0%
7	ウィリアムズ・パートナーズ		4.4%	0.0%	0.0%
8	バックアイ・パートナーズ		4.0%	未発表	未発表
9	ONEOKパートナーズ		3.0%	0.0%	0.0%
10	サノコ・ロジスティクス・パートナーズ		2.6%	2.0%	8.6%

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づく ※事業分類は、日興アセットマネジメントによるもの
※配当伸び率は、2017年2月2日時点の2016年10-12月期のもの

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

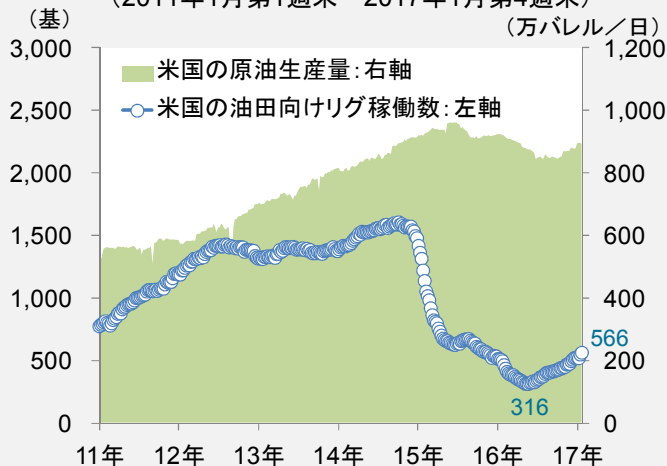
■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

原油価格の上昇に伴う米原油生産増は、MLPにとってポジティブ

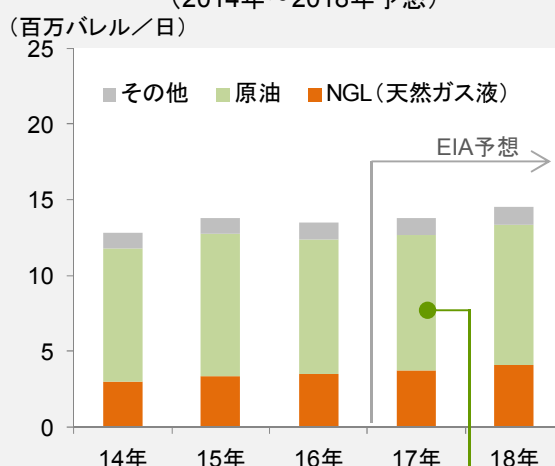
- OPEC加盟・非加盟国による原油の減産合意を受け原油価格が堅調な推移となれば、米国で原油の生産が増加する可能性が見込まれることから、足元の状況は、パイプラインや貯蔵施設の利用料などを主な収益源とする(「川中」に位置付けられる)MLPにとって、ポジティブと考えられます。
- 市場予想では、向こう数年、非常に緩やかな配当成長が見込まれています。これは、必ずしも、トランプ政権のエネルギー政策を踏まえたものという訳ではなく、米国をはじめとする世界経済の成長を背景とした需要の拡大、そして、OPEC加盟・非加盟国による原油の協調減産、米国の原油生産増などが主な背景になっているとみられます。
- 利回り面での魅力に加え、MLPの財務体質が、2015年末から2016年初めの頃と比べて大きく改善していることなども支援材料となり、今後も、MLPへの資金流入は続くと期待されます。

米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数(週次ベース)
(2011年1月第1週末～2017年1月第4週末)



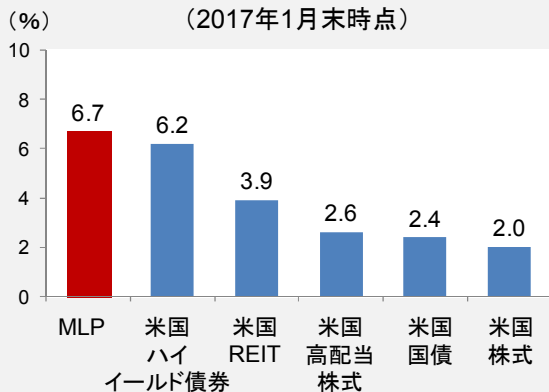
左: 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
右: EIAのデータ(2017年1月10日発表分)をもとに日興アセットマネジメントが作成

米国の原油生産量の見通し
(2014年～2018年予想)



2017年1月10日発表の短期見通しにおいて、EIAは、2017年の原油の生産量見通しを引き上げた

利回り比較
(2017年1月末時点)



MLP: S&P MLP 指数、米国ハイイールド債券: BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス、米国REIT: S&P 米国 REIT 指数、米国高配当株式: S&P高配当貴族指数、米国国債: 10年国債、米国株式: S&P500種指数

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

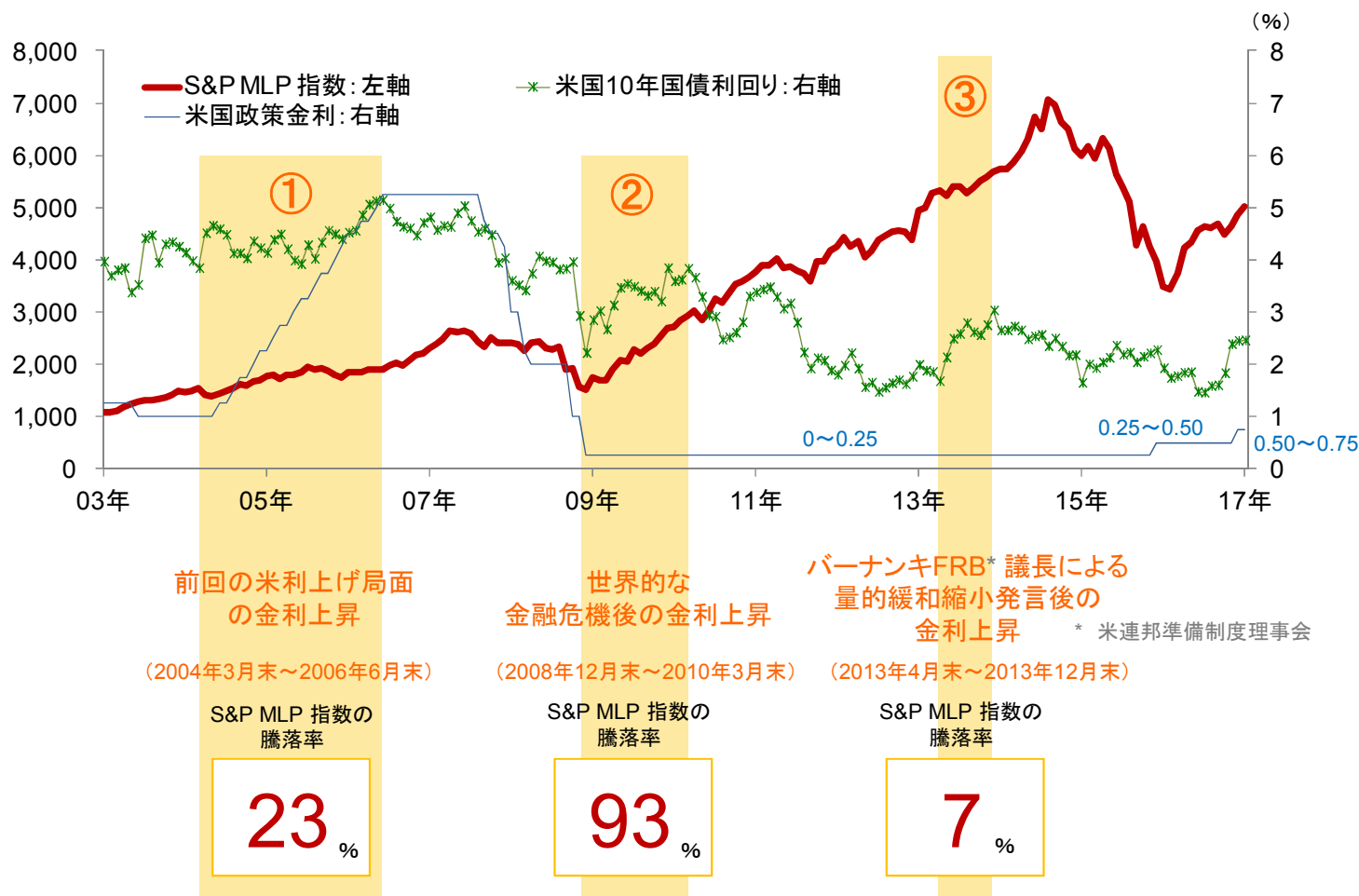
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考：金利上昇とMLPのパフォーマンス

- 米国の金利上昇は、利回り資産であるMLPにとって、利回り格差の縮小を想起させることなどから、一時的に価格下押し要因になることも考えられます。しかしながら、MLPについては、エネルギー分野での事業展開を行なっているものがほとんどであることなどから、特に、インフレ上昇局面での金利上昇圧力への耐性は、利回り資産の中では比較的高いと考えられます。
- なお、過去の主な金利上昇局面(下図①～③)において、MLPのパフォーマンスは堅調な推移となっています。

S&P MLP 指数(米ドルベース、トータルリターン)の推移
(2003年1月末～2017年1月末)



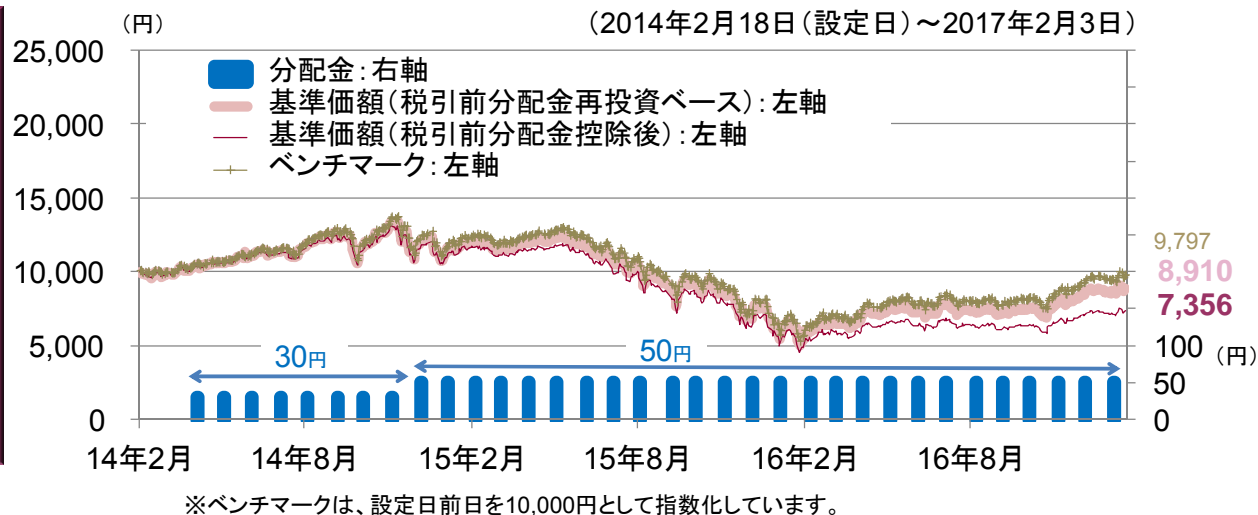
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と分配金の推移

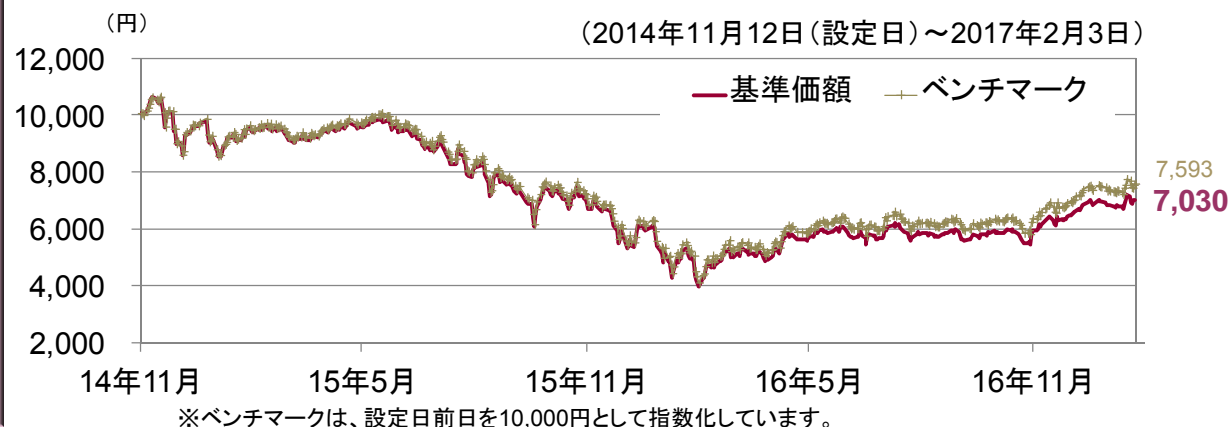
毎月分配型



ご参考



1年決算型



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※当ファンドの投資から得られた利息収入や配当金等に対し課税されることがあります。
 ※ベンチマークは、「S&P MLP 指数(円換算ベース)」です。詳細につきましては後述の「ファンドの特色」をご参照ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 7/13

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場されているMLP*1やMLPに関連する証券*2を主要投資対象とします。

*1 MLP(Master Limited Partnership)とは、主に米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所に上場されているものをいいます。

*2 MLPに関連する証券としては、ETN(「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれます)やETF(上場投資信託)などが対象となります。

■ 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

「S&P MLP 指数(円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

3

「毎月分配型」： 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

「1年決算型」： 年1回、決算を行ないます。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数の著作権等について

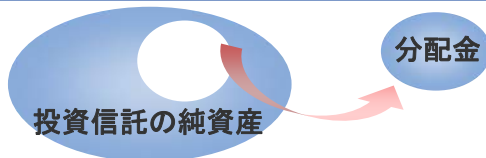
「S&P MLP 指数」

S&P MLP 指数(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P MLP 指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

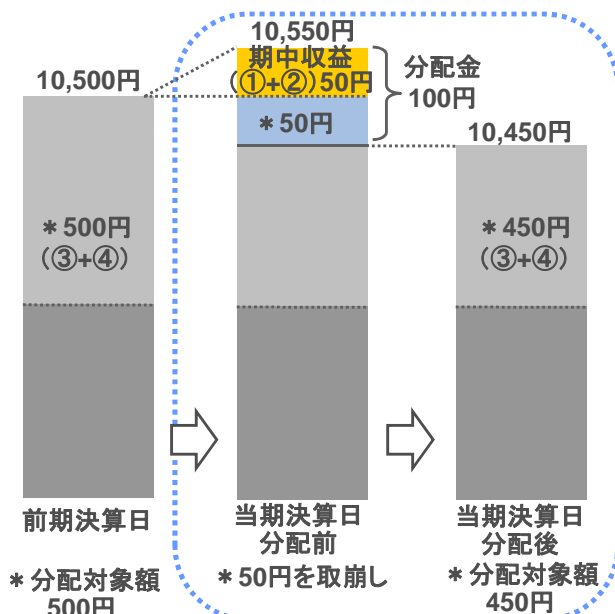
投資信託で分配金が支払われるイメージ



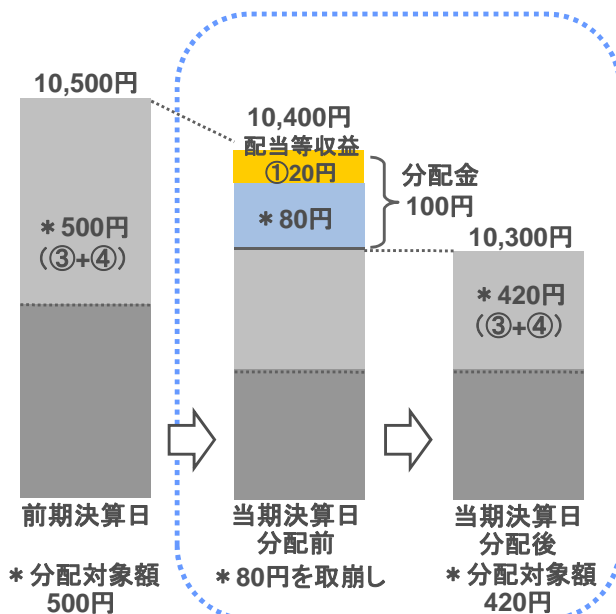
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

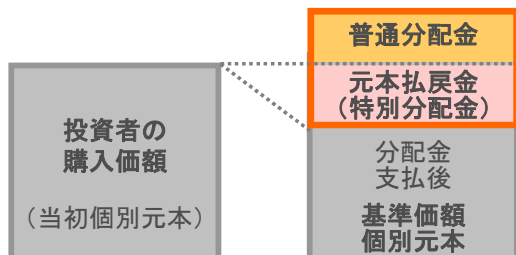


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

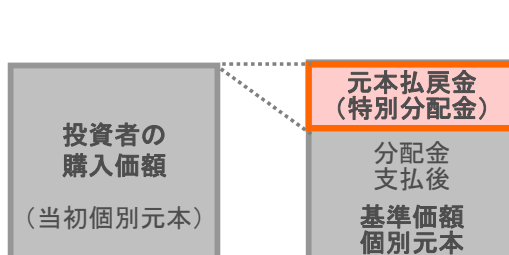
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

<インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)>

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)やMLPに関連する証券(ETNなどをいいます。)を実質的な投資対象としますので、MLPの価格の下落や、MLPの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】
【MLPへの投資に伴うリスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	【毎月分配型】2028年11月20日まで（2014年2月18日設定） 【1年決算型】無期限（2014年11月12日設定）
決算日	【毎月分配型】毎月20日（休業日の場合は翌営業日） 【1年決算型】毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>0.81%(税抜0.75%)</u> を乗じて得た額 ※投資対象とする投資信託証券の変更を行なった場合には、実質的な負担が変動する場合があります。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【毎月分配型】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号			○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

【1年決算型】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。